

優良事例集のイメージ(案)

平成19年10月9日

農林水産省 総合食料局

目 次

事例1) ソイルコンディショニング体系により、労働時間削減、収量増加 北海道	アクションプラン2 - の取組
事例2) 大規模経営化により、労働時間と生産費削減 栃木県	アクションプラン2 - の取組
事例3) 共同育苗施設により、労働費削減、単収増加 北海道	
事例4) 集落一農場方式により、労働時間と生産費削減 滋賀県	アクションプラン2 - の取組
事例5) 一集落一農場方式により、労働時間削減 島根県	アクションプラン2 - の取組
事例6) 農協の経済事業改革により、大口割引拡大、手数料削減 全国	アクションプラン6 の取組
事例7) 共同配送により、物流コスト削減 全国	アクションプラン3 - の取組
事例8) 漁業生産資材の低価格化により、水産物の生産流通コスト削減 北海道、島根県等	アクションプラン7 - の取組

ソイルコンディショニング体系により、労働時間削減、収量増加（北海道）

事例1

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : **加工用馬鈴しょ生産へのソイルコンディショニング体系の導入**
- ・取組主体 : H農場
- ・取組地区 : 北海道
- ・対象品目 : 馬鈴しょ

取組の背景

- ・農村における高齡化と労働力の減少
- ・馬鈴しょの収穫と麦の播種で**作業競合**
- ・省力化が進んだ小麦に作付が偏り、**輪作体系に乱れ**
- ・加工用等馬鈴しょへの**増産と高品質化への要望**

取組の具体的内容

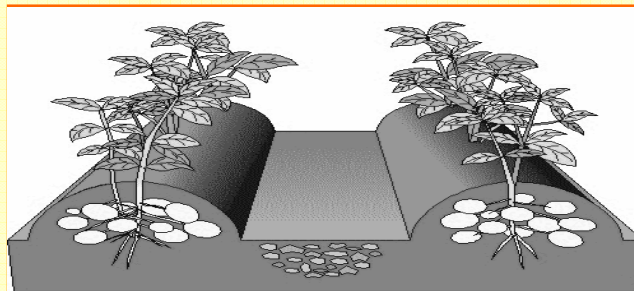
土寄せ畦立て機(ベッドフォーマー)と土塊石れき除去機(セパレーター)を導入し、チップ加工用馬鈴しょ栽培に導入

慣行体系と比較しながら、自家圃場の栽培環境・体系に合わせたソイルコンディショニング体系(作業適期、深度、速度等)を構築

は種前に石等の分離作業を行い栽培畝中の石等がなくなったことにより、1)畝中の生育環境が改善され、**イモの肥大が改善**、2)収穫時における石等の**選別作業が大幅に軽減**し、トラクタ速度が向上

日本型改良セパレーターの試験導入や効率的施肥方法について取り組み、農業試験場で基本データを解析

増加する春作業と、てん菜の移植などとの作業競合の緩和のため、現場における生産体系・機材利用の調整が必要



取組の具体的効果

- ・畦には柔らかい土壌、畦間部分には硬い土壌や石を仕分ける技術により...

労働時間 9%削減!
(収穫作業時間 12%削減!)

規格内収量 13%増加!

- ・収量向上と緑化・変形イモの減少に貢献
- ・収穫作業効率化により、労働負担の軽減と馬鈴しょ後作業との競合が緩和

大規模経営化により、労働時間と生産費削減 (栃木県)

事例2

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : 大区画ほ場(50a区画)と農地の団地化、合理的な土地利用等による大規模経営
- ・取組主体 : 家族経営
- ・取組地区 : 栃木県
- ・対象品目 : 水稲、麦、大豆

取組の背景

- ・近隣の後継者と転作大豆の受託組織を設立
- ・大区画ほ場整備事業を実施

取組の具体的内容

部分作業受託等により地権者との信頼関係を築きながら、自宅近辺に徐々に借地を増やし、現在では、大規模ほ場(50a区画)と農地の団地化による極めて効率的な大規模経営(30ha)を実現

早生・中生・晩生の品種を組合せによる水稲の作期分散(収穫期間10日前後 20日)と、連作障害を回避するための稲・麦・大豆のプロックローテーションによる合理的な土地利用体系を確立

過剰投資を避けるため、近隣の後継者仲間とのコンバインの共同所有、初期投資を抑えるための中古農機を購入、修繕費を抑えるための自己修理等に努め、農機具費を低減(販売農家平均の約5割減)

肥料等の農業生産資材は複数業者からの見積もりによる一括購入

規模拡大の限界要因となっている麦収穫後の大豆播種作業について、普及指導センター等の指導を得て、不耕起無中耕無培土栽培を導入し、さらなる規模拡大に努力

- ・部分作業受託等により地権者との信頼関係を築くことが重要
- ・農機の共同所有や中古農機の購入等により、過剰投資を避け、農機具費を低減することがポイント

取組の具体的効果

・大区画ほ場と農地の団地化、合理的な土地利用、省力化技術の導入、資材費の低減に向けた取組

10a当たり労働時間

水稲: 5割程度(全国比)

小麦: 6割程度(〃)

大豆: 5割程度(〃)

・省力化・低コスト化を実現

共同育苗施設により、労働費削減、単収増加（北海道）

事例3

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : スケールメリットを活かした共同育苗施設等の導入による労働時間の短縮
- ・取組主体 : A農協キャベツ部会
- ・取組地区 : 北海道
- ・対象品目 : キャベツ

取組の背景

- ・栽培農家数の減少
- ・北海道の畑作地帯にあって、産地規模(75ha)や1戸当たり経営面積が大きい
- ・産地の構造改革計画を策定し、低コスト化及び契約取引を目指す

取組の具体的内容

共同育苗施設の整備により、労働時間の約7%を占める育苗管理作業の外部化

育苗管理作業に要する労働時間の削減
(10a当たり全国平均6.1時間 当部会0時間)

全自動移植機やほ場内運搬車の導入により労働時間の短縮

労働時間の約15%を占める定植作業に要する時間を7割以上削減
(10a当たり全国平均13.8時間 当部会3.6時間)

費用対効果の面から大型機械や高性能施設等の導入が有効である一定の広がりをもった産地を中心に、JAや普及指導センター等の関与による機械、施設導入についての合意形成と機械利用技術や栽培技術等の指導を進めたことがポイント

取組の具体的効果

- ・共同育苗施設や大型機械の導入により労働時間の短縮、良質苗の使用により欠株が少なく、玉揃いも良好

労働時間 約5割削減(全国比)

単収 約3割増加(〃)

- ・収穫量1kg当たりの生産コストを2割以上低減
- ・労働時間の短縮により1戸当たり作付面積を約1.5倍に拡大

集落一農場方式により、労働時間と生産費削減 (滋賀県)

事例4

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : **集落一農場方式の協業経営**
- ・取組主体 : 集落営農(構成農家84戸)
- ・取組地区 : 滋賀県
- ・対象品目 : 水稲、麦、大豆、黒大豆等

取組の背景

- ・米価下落による稲作の採算性が悪化
- ・ほ場整備(30a区画)の実施

取組の具体的内容

平成3年に県の集落営農ビジョン指定集落として指定を受け、今後の集落の営農の方向性を話し合い、「集落営農ビジョン」を策定。その後、ほ場整備事業の実施、進捗とともに集落の営農体制の在り方についての検討を進め、集落一農場方式による協業経営を設立(平成13年1月)。

水稲・麦・大豆の2年3作によるブロックローテーションを導入し、水田を最大限に活用(土地利用率:全国平均93%に対し133%)

構成員の所有する農業機械を借り上げて活用して行くとともに、順次、大型農業機械を導入していくことにより、過剰投資を抑制(農機具費:販売農家平均の約4割)

収量等の向上に向け、集落の養鶏農家と連携してたい肥投入による土づくり

普及指導センターの指導を受け、田植作業が省略できる水稲直播や、耕起、整地や中耕培土を省略できる大豆の不耕起密植栽培等の省力化技術の普及にチャレンジし、省力・低コスト化を指向

構成員所有農機の借り上げ利用や、計画的に大型機械を導入していくことにより、過剰投資を避け、農機具費を低減したことがポイント

取組の具体的効果

- ・集落一農場方式による効率的な協業経営、2年3作体系により、水田を最大限活用、省力化技術の導入

10a当たり労働時間
水稲: **5割程度**(全国比)
小麦: **8割程度**(")
大豆: **6割程度**(")

10a当たり物財費
水稲: **8割程度**(全国比)
小麦: **8割程度**(")
大豆: **9割程度**(")

・省力化・低コスト化を実現!

一集落一農場方式により、労働時間削減（島根県）

事例5

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : **一集落一農場方式による農地集積**
- ・取組主体 : 1地区営農組合
- ・取組地区 : 島根県
- ・対象品目 : 水稻ほか

取組の背景

- ・地区内の農業従事者の高齢化の進展、第2種兼業農家の増大等による、**耕作田の荒廃化の懸念**
- ・大区画ほ場整備事業の実施を契機として、町の働きかけによる**今後の農業・農村のあり方を考え直す機運の高まり**

取組の具体的内容

今後の農業・農村のあり方として、地域が一体となった取組が必要と考えたが、同じ地域の住人であっても考えが異なる者は存在。

地域内で意見を合わせるために、世帯主だけでなく性別・集落別・年代別も含めて計60回以上に及ぶ話し合いを実施。

その結果、4集落農家全員の合意を得て、以下の取組を実施。

1地区営農組合を設立（現在は農事組合法人）

当該法人に、地区内の農用地を100%集積

大規模化に対応するため、既存の個人所有の農業機械を処分し、各種補助事業を活用して大型農業機械を導入

土地利用・栽培方法・機械利用・作業分担等を組織内で申し合わせて、農作業を効率化

- ・皆を引っ張るリーダーの存在と、話し合いを繰り返し続けることが重要
- ・営農組合の運営に、地域の高齢者の労働力を活用した人材バンクを利用して対応

取組の具体的効果

- ・利用集積に対応した大型機械導入等により、農作業を効率化した結果…

**水稻に係る労働時間が
県平均の18%に！**

低コスト化の実現！

- ・省力化による余剰労働力を活用して特産農作物の栽培・販売に取り組み、農業所得が向上
- ・チューリップ祭等のイベントを開催し、地域の活性化に貢献

農協の経済事業改革により、大口割引拡大、手数料削減 (全国)

事例6

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : **農協の経済事業改革**
- ・取組主体 : 全国農業協同組合連合会
- ・取組地区 : 全国
- ・対象品目 : 生産資材

取組の背景

- ・担い手への対応強化
- ・ホームセンター等の農村進出、商社・大手資本の農業進出などにより価格・サービス競争の拡大
- ・担い手等に支持される生産資材価格の確立

取組の具体的内容

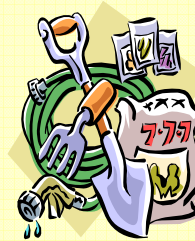
【担い手対策(価格対策)】

- ・担い手への対応強化のため、肥料の満車直行や農薬大型規格商品の取扱いなどを実施

【全農手数料の引下げ】

- ・肥料・農薬、生産資材で、県別に重点品目を定め、手数料引き下げを実施

**担い手ニーズ調査、
専業大口農家の実態分
析をふまえ、奨励措置
等の取組を検討**



**全農全体で経営合理
化を実施し、手数料引
下げの財源を確保**

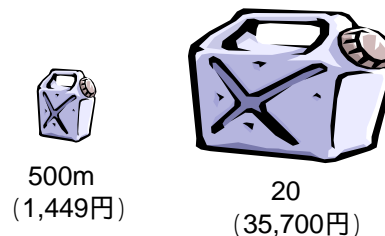
港湾・工場からの10ト満載車直行

例 肥料 20kg袋当たり
1,280円 1,100円(14%)



大型規格品の取扱

例 農薬 500m 容器当たり
1,449円 893円(38%)



取組の具体的効果

担い手対策(価格対策)
18年度 4.2億円

全農手数料の引下げ
18年度 17.2億円

農業者(組合員)への還元

共同配送により、物流コスト削減 (全国)

事例7

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : **共同配送によるメーカー物流の効率化**
- ・取組主体 : 大手加工食品卸売業者2社
- ・取組地区 : 全国
- ・対象品目 : 加工食品、酒類、飲料

取組の背景

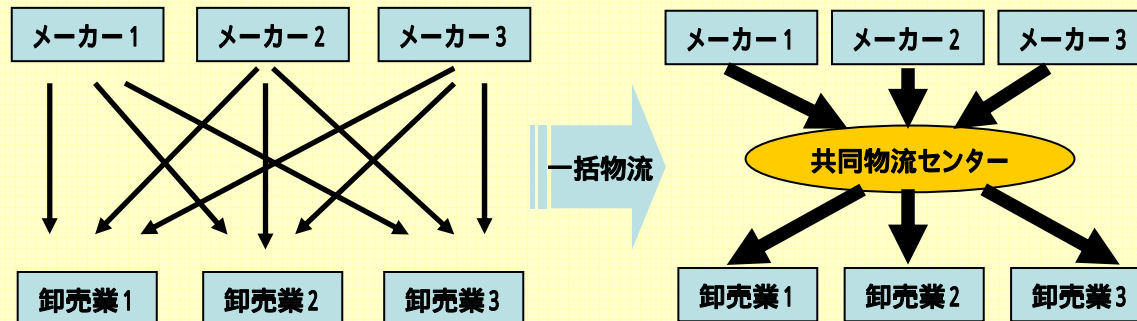
食品メーカーの物流コストを削減する上では、
・個々のメーカーが卸売業者に配送すると物流が輻輳^{ふくそう}し、非効率
・多品目小ロット配送や365日発注・納品要請への対応を求められる
という課題が存在

取組の具体的内容

- ・大手加工食品卸2社が共同出資により共同物流事業会社を設立。
 - ・全国の中小食品メーカー()は、同社の運営による共同物流センター(栃木県)に納品し、センターから卸売業者への一括配送を実施
- (
・専用Webサイトによる情報管理、統一フォーマットの納品書を導入
・複数メーカー商品の混載による卸売業者への配送、312日(週6日)入出荷・配送を実現

H19年8月現在 28社

輻輳^{ふくそう}した物流の解消、スケールメリットの創出等によりコスト低減を図るためには、物流を集約する拠点の整備が重要なポイント



取組の具体的効果

センターから一括して卸売業者に配送することにより、輻輳^{ふくそう}した物流の解消、ロットの集約化、在庫管理業務の軽減等が図られ、中小食品メーカーの物流を効率化

(特に東日本に物流拠点のない西日本の中小メーカーにメリット大)

利用メーカーの
物流コストが最大
20%削減!

漁業生産資材の低価格化により、水産物の生産流通コスト削減（北海道、島根県等）

事例8

事例の取組名及び取組主体

- ・取組名 : 漁業生産資材費に関する供給コスト削減
- ・取組主体 : 全漁連、北海道漁連、島根県漁協
- ・対象品目 : 漁具、箱

取組の背景

- ・原油価格の高騰に伴う燃油や魚箱等の漁業生産資材価格の上昇による漁業経営の悪化への懸念

取組の具体的内容と効果

漁具

〔北海道漁連〕

漁網(サケ・マス流し網 ダブル110mm 65×40間)
従来 4,082円 海外生産(タイ)することにより 2,641円

35%削減

ロープ(NGKロープ 24mm)
従来 900円/kg 国内メーカーとタイアップし、独自ブランド化(北海道漁連の
販売網を活用する事による販売経費の削減)することで 620円/kg

31%削減

ホタテ養殖用カゴ
従来 150円/枚 海外メーカー(中国)に製造委託することで 100円/枚

33%削減

箱

〔全漁連の事例〕

ノリ用ダンボール箱
従来 210円/個 原紙規格の変更により 200円/個

5%削減

〔島根県漁協の事例〕

発泡スチロール魚箱
従来 イカ用 200円/個 サイズの統一により発注個数が増え 165円/個
鮮魚用 210円/個 サイズの統一により発注個数が増え 185円/個

17.5%削減

12%削減

漁業者の必要とする規格を満たした上で、低価格化によるコスト削減を達成するためには、団体によるメーカーや生産国の選定、メーカーとの交渉が重要

その他の優良事例リスト

事例名	取組主体	県・市区町村名	対象品目等	経営の概要、特徴、取組効果 等
地方卸売市場への転換に伴い、指定管理者制度を導入し、市場運営コストを削減	市場開設者	北海道	生鮮食品等	中央卸売市場から地方卸売市場への転換に伴い、指定管理者制度を導入 <ul style="list-style-type: none"> 卸売市場運営コスト380.0万円削減 上記削減額を原資として卸売市場施設使用料を削減し、卸売市場業者の負担軽減(従来料率の6割強に低減、削減額は約354.0万円) 指定管理者による事務手続の時間が行政に比べ短縮 開設者の卸売市場業務負担が大幅に軽減(職員数6人 2人)
商品情報管理システムの構築による商品データの共有化によるコスト縮減	大手加工食品卸売業者		加工食品	商品情報管理システムの構築による商品データの共有化 <ul style="list-style-type: none"> 登録窓口一本化による個別対応業務の削減 マスター共有化による入力コストの削減
担い手大口農家に対する奨励措置	J A	島根県	肥料・農薬	大口農家等へ肥料・農薬年間購入高(50万円以上)により割引奨励措置。
担い手大口農家に対する奨励措置	J A	岡山県	肥料・農薬	大口農家等へ肥料・農薬割引奨励措置、予約肥料農家直送対策等。
農業大型規格による価格低減	J A	岡山県	農薬(除草剤)	大型農家へ超大型規格品(除草剤)の購買開始。
インターネットを活用し、農家から生産資材等を直接受注	J A	神奈川県	生産、生活資材	全農神奈川県本部と連携し、会員登録した農家からインターネットで生産資材を直接受注し、物流コスト低減。
水田二年三作への不耕起直播体系の導入	T地区	茨城県	稲・麦・大豆	平成18年度において不耕起播種の汎用利用により慣行体系に比較して、水稲では乾田直播を導入し労働時間の60%減、大豆では狭畦栽培を行い労働時間の34%減、小麦では労働時間の44%減といった低コスト化を達成(技術会議・生産局成果重視事業)し、一層の省力・低コスト化を推進(担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発)
人工衛星情報を活用した小麦の効率的収穫技術の導入	J A	北海道	小麦	人工衛星から見た圃場情報から小麦の熟度を判定し、その情報を元に管内4,000haの作付において効率的・合理的に大型コンバインによる収穫順序および乾燥施設への搬入順序を決定することにより、乾燥施設の運転経費を最大40%削減し、またコンバインの稼働率向上を推進。